

# 実証実験を通じたごみの戸別収集の導入は

費用の視点から戸別は導入しない（町長）

**実** 証実験を通じて他市町でも導入されている戸別収集を一部でも取り入れられないか。

**答弁** 戸別方式は、分別や排出方法の指導をしやすい利点がありますが、本町では記名式で収集していますので、収集の手間などを考えると集積方式の利点が大きく、費用負担の観点から、戸別収集の実施については現在のところ考えていません。

**質問** 高齢者や障がいを抱えている人などのごみ排出困難者への戸別収集の導入はできないか。

**答弁** 基本的には介護サービス等で対応できていると考えています。対応できない場合は、サンホールはびねすにあります「生活福祉相談センター」へご相談ください。

# 貧困家庭の子弟への教育支援策は

現行制度の活用を進めている（教育長）

**生** 活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立支援策の組織体制および周知方法、これまでの支援策の進捗状況、成果は。

**答弁 町長** 平成27年度に上川総合振興局では生活上の悩みや経済的な困り事の相談窓口として、「上川ほっとかないセンター」を設置しています。

町では、平成26年から「生活福祉相談センター」を設置し、社会福祉士を配置しています。さまざまな困り事に対して、ワンストップにより相談に応じています。

今後も地域の方々と協力しながら、関係機関とも連携し、共に考え、支援していききたいと考えています。

**質問** 一人親家庭等の貧困家庭への給食費無料化等の教育支援策が必要では。

**答弁 教育長** 町の「修学資金」、道の「公立高校生等奨学給付金」、国の「高等学校等就学支援金」など、現行制度の活用を進めます。給食無料化は、町の全体の財政バランスを考えて現在のところ実施する考えはありません。

# 早期「発見・対応」の制度導入を

SSW制度導入は考えていない（教育長）

**生** 活困窮世帯が抱える「困りごと」の早期発見と早期対応を図るための文科省国庫補助事業「SSW」制度の導入についての考えは。

**答弁** 町として「SSW」制度の導入は、考えていません。



サンホールはびねすにある「生活福祉相談センター」

※ SSW（スクールソーシャルワーカー）とは、教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術があり、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者のこと。問題を抱えた児童生徒が置かれた環境へ働き掛けたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を図っていきます。



日下 義朗 議員

# 出生数の目標は達成可能か

背景にある要因を分析し判断する（町長）

「子ども・子育て支援事業計画」における推計0歳児数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
40人	37人	38人	36人	37人

※ 推計0歳児数は出生数の予想数値に社会変動の要素を加えたものです。

実際の出生数（29年は推計値）

27年	28年	29年
43人	29人	31人 (推定値)



子育て支援センターで開催された「夕涼み会」の様子

**出生数と、「子ども・子育て支援事業計画」で予測していた0歳児の数には大きな開きがある。計画の見直しが必要では。**

**答弁** 29年度が計画の中間年になるため、計画全体の検証を行い、見直しについても検証します。

**質問** 見直しの際にはサービス内容の充実も検討しては。

**答弁** よりよい子育て環境を作るため、そのように取り組みたいと思います。

**質問** 総合戦略では31年度の目標出生数を50人としているが、達成可能と考えているのか、訂正するのか。

**答弁** 年度ごとに実績を取りまとめ、評価・検証を進めています。数値にとらわれ過ぎることなく、背景にある要因を分析し、判断したいと思います。

以降の保育料軽減などの経済的支援の他、子育て相談室の設置や不妊治療費の助成、子育て環境や移住施策の充実に取り組んでいます。

**質問** 高校卒業までの医療費を無料化している町村も増えてきている。費用対効果を考える必要があるが、検討の余地はあるのでしょうか。

**答弁** バラマキ政策と言うと語弊があるかもしれませんが、高齢者の福祉施策も重要であり、バランスを考える必要があります。質を重視した取り組みをしていきたいと考えていますが、格差を見極めた上で対応しなくてはならないと考えています。

**質問** 一時預かり保育は「子ども・子育て支援事業計画」では年間100件の受け入れを見込んでいますが、実施実績が年々低下している。28年度は53件の申込みに対し8件の受け入れしかできていない。保育士不足が原因とのことだが、待遇改善など解決に向けて対応する必要があるのでは。

**答弁** 今後の保育ニーズの変化なども見極める必要があるため、慎重に対応したいと考えています。最大限努力し、年度途中に嘱託職員を増員配置するなどの対応をしています。今後も保育士確保のため努力します。

**質問** 鷹栖町の子育て支援サービスは、そつなく満遍なくという目配りはいかがか。効果が数字上に現れていない。全力で取り組む意欲を、見える形で示すことも必要ではないか。

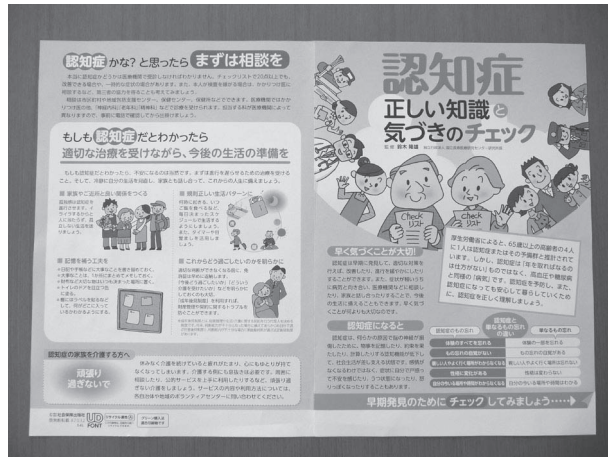
**答弁** 本町では中学生までの医療費無料化、第2子



片山 兵衛 議員

# 認知症に対する総合的な対応策は

予防・改善に向け、取り組みしている（町長）



認知症に関するパンフレット。  
サンホールはびねすで入手できます。

**認知** 知症対策には、予防期治療が効果的かつ有効であり、認知症の方々を地域で見守り、ケアすることは今後の課題となっている。

**食・運動・知的行動・睡眠習慣、人との関わりなど**、「認知症になりにくい生活習慣を心掛ける方策」と、

「認知症で落ちる能力をトレーニングで鍛える方策」等が有効との報告がある。本町の認知症予防対策は、**【答弁】** 認知症の発症や進行を遅らせることができれば、自立した生活を送ることが可能となります。予防から改善までという観点では、運動や調理実習

などの認知症予防教室や、生活総合機能改善機器プログラム（エルダーシステム）を取り入れた脳トレーニングも実施しています。更に、北野地区に開設されたフィットネス倶楽部「コレカラ」において、運動と同時に脳の活動を活性化する体操（コグニサイズ）を取り入れた認知症予防対策も実施しています。

※ コグニサイズとは  
運動と計算やしりとりなど課題を組合せたもの。

**質問** 早期に適切な治療を受けることで、認知症の発症を防ぐことも可能である。軽度認知障害（MCI）検査についての考えは。

**【答弁】** MCI検査は、平成27年度から地域包括支援センターにおいて通年で実施

しています。検査は15分程であり、春のチャレンジデーの企画にも取り入れるなど、誰もが気軽にテストを受けることができる環境づくりに努めています。

**質問** 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症の人や家族に対して、できる範囲の手助けなどの支援をする活動は非常に重要である。

日々の生活の中で、認知症の方や家族を支援する役割として、認知症サポーターの活動が期待される。認知症サポーター養成の取

り組みについての考えは。

**【答弁】** 共生型の地域見守りネットワークの構築が重要です。認知症の方を地域住民が支える仕組みづくりも重要であり、その支援策の一つとして、認知症サポーターを養成することが重要と考えます。

平成26年度から養成講座を実施し、3年間で約350人のサポーターが誕生しています。

今後、認知症サポーターの方を対象にした講座なども計画し、誰もが住みなれた地域で、自分らしく暮らし続ける地域づくりに努めたいと考えています。



青野 敏 議員

# 商工業者等の活性化を図る支援は

地元購買力の向上、企業立地・創業支援に努めていく（町長）



鷹栖地区商店街の様子

**答弁** 新規開業等支援事業は、平成26年度以降3件の新規開業、5件の店舗改修、今年度も1件の新規開業の申請予定です。

販売活動促進事業は、平成28年度に8事業者、雇用促進対策事業は2事業者で4名の町民雇用に至っています。

また、中小企業特別融資制度で「利子助成」、「保証料の全額補助」も行い、商工業者の経営支援に努めています。

**質問** 雇用創出のために、ブランド創造への支援やシェアオフィス・賃貸物件の賃料助成など、起業・創業しやすい環境への助成制度を創設する考えは。

**答弁** 商工業等の活性化のためには、企業立地や雇用創出は重要です。

シェアオフィスや賃貸物件の賃料助成など、制度の拡充も検討し、国や北海道の事業も活用しながら企業立地・創業支援に努めていきます。

万円である。町の雇用促進対策事業の助成金を36万円から増やしては。

雇用促進対策事業は、雇用保険の加入要件があるが、「労働者が常時5人未満の個人経営の農林水産事業」については雇用保険への加入が任意の「暫定任意適用事業」となる。この事業所にも助成金を出すことはできないのか。

**答弁** 見直しや拡充も含めて、今後検討します。

**人** 口減少対策、働く場所の確保策として、

色々な支援が行われているが、地域経済の回復が感じられない。

旭川市などへの購買力の流出による売り上げ減少、経営者の高齢化や後継者がいないことによる休廃業での空き店舗の増加、深刻な労働力不足による事業の断念など危機的な状況にある。各種助成事業の利用状況と、さらなる中小企業支援策への考えは。

**質問** プレミアム商品券は、その期間の町内消費は高まるが、さらに独自の工夫が必要ではないか。

**答弁** プレミアム商品券は、期間終了後の継続した購買力に結びついていない部分も見受けられますが、販売活動促進事業を利用し、町外からも客を呼び込むことに成功している事業所もあります。

平成30年度予算に向けて商工会とも協議し検討します。

**質問** 市街地の空き店舗の解消に向け助成対象の業種の見直しは。

国の通年雇用助成金が71



大石 隆 議員